

2022年度

東北工業大学公募制推薦型選抜

「小論文」問題用紙

【注意事項】

「小論文」を記述するにあたっては、次の要領に従ってください。

1. 鉛筆またはシャープペンを使用してください。
2. 受験学科、受験番号、氏名を記入してください。
3. 記述は横書きで、時間は80分です。
4. 配布した〈小論文 メモ用紙〉は、メモ用として使用してください。提出は不要です。

【問題】 記事「プラごみ対策に新法 総量削減へ道筋を探ろう」を読み、次の課題に答えなさい。

I 記事の要旨を 200 字以内（句読点を含む）で書きなさい。

II プラスチックごみの削減について、どのような方策、取り組みが考えられますか。記事の内容、自身の経験等をふまえて、あなたの意見を 600 字以内（句読点を含む）で書きなさい。（意見を述べる際には、そのように考えた理由を必ず記述すること）

【記事】 記事「プラごみ対策に新法 総量削減へ道筋を探ろう」

日本は 1 人当たりのプラスチックごみ排出量が米国に次いで 2 番目に多い「プラごみ大国」だという。立ち遅れた脱プラスチックの取り組みをぜひ加速させたい。

プラごみの排出削減とリサイクル強化に向けた新法「プラスチック資源循環促進法」が今国会で成立した。来年 4 月に施行される見通しだ。決して十分な内容とは言えないが、これをスタートラインにプラごみを増やさない社会を目指したい。

新法の柱となるのは、使い捨てプラ製品を多く提供する事業者に削減策づくりを義務付けることと、家庭から出るプラごみを市町村が一括回収する仕組みの導入だ。

削減策の義務化は、対象として飲食店やコンビニエンスストアなどを想定。使い捨てのスプーンやストローの有料化や代替素材への転換、使用や受け取りを辞退した客へのポイント付与などを促す。取り組みが不十分な場合は改善を求め、従わなければ 50 万円以下の罰金を科す。

家庭のプラごみは現在、多くの自治体が容器包装プラを分別回収しているが、新法では文房具やおもちゃなども含め、資源として回収するよう市町村に努力義務を課す。環境省は本年度、モデル事業を実施して、自治体への支援策を検討する方針だ。

排出削減とリサイクル強化がともに急務であることに異論はない。だが、新法は肝心の総量削減に踏み込んでいないため「プラごみ大国」からの脱却には、なお不十分な内容と言わざるを得ない。

世界自然保護基金（WWF）ジャパンなどによると、国内で排出される廃プラスチックは年間 890 万トンを超える。このうち国内でリサイクル処理されているのは 16%にすぎず、8 割以上が焼却、埋め立て、海外への輸出に頼っているのが実情だ。

まず「川上」で使い捨てプラ製品の生産量を大幅に削減しなければ、「川下」の負担は軽減されず、対策も十分な効果を上げにくい。

政府は現在、飲食店やコンビニが客にストローを使うかどうかを聞くだけでも「削減の取り組み」に認める方向で検討を進めているという。実際にどれほど効果があるのか疑問が残る。

代替素材への切り替えでは植物由来資源を使用したバイオマスプラスチックが有望視されそうだが、完全には分解されない物も多く、食糧資源と競合する懸念もある。

欧州連合（EU）は今年から、使い捨て食器を禁止し、「プラスチック税」を導入。ケニアも自然保護区や海岸などで使い捨てプラ製品の使用を全面的に禁止している。

海洋汚染や地球温暖化、生態系のかく乱。環境危機のほとんどにプラスチックが関与していることは既に世界の常識だ。目先の安さや便利さへの依存を断ち切り、総量削減への道筋を探りたい。

（『河北新報』2021 年 6 月 16 日より）